

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2024年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



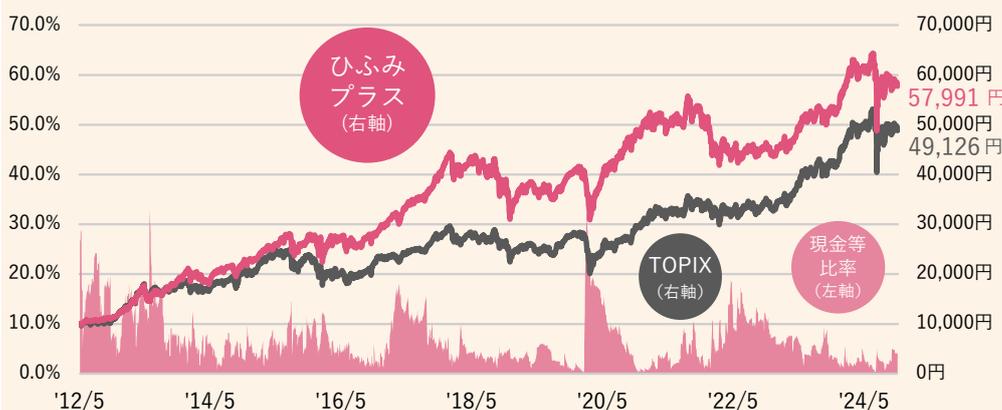
ひふみプラス



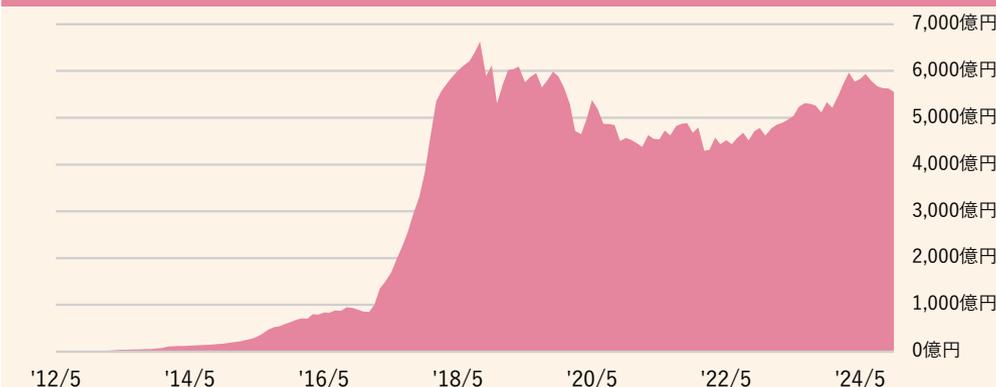
作成基準日：2024年11月29日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.81%	-2.13%	-5.46%	8.36%	15.02%	479.91%
TOPIX	-0.51%	-0.19%	-2.21%	15.54%	49.88%	391.26%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	57,991円
純資産総額	5,553.14億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.94%
現金等	0.06%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,369.95億円
組み入れ銘柄数	211銘柄
市場別比率	
プライム市場	86.98%
スタンダード市場	2.61%
グロース市場	2.38%
その他海外株	5.31%
現金等	2.72%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	91.97%
海外株式	5.31%
海外投資証券	-
現金等	2.72%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.90%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケティング業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
2	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.88%
	プラスチックの造粒機から防衛、エネルギー産業向けの素形材まで幅広く事業を展開している。半導体製造に用いられるGaN基板の製造にも着手。					
3	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.86%
	日本の三大海運企業の一。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。					
4	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.76%
	日本3大金融グループの一。銀行業務を中心に銀行総合金融サービスコングロマリット。アジア圏でも複数銀行に出資。					
5	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.54%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
6	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.48%
	精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。					
7	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.46%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
8	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.40%
	電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサー、二次電池などを展開。スマートフォンの高性能化や自動車の電動化を背景に着実に収益拡大が進む。					
9	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.37%
	スーパーゼネコンの1社。超高層ビルから土木まで幅広い建設分野をカバー。製造業の国内回帰の動きや、半導体工場の新設案件、データセンター案件などが業績底上げを期待できる。政策保有株式売却による資本効率の改善や、株主還元強化にも前向き。					
10	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.37%
	同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険、エネルギーなど複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。事業（ストックビジネス）、純投資、M&Aの3本柱で成長中。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.37%
12	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.37%
13	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.34%
14	コナミグループ	9766	大型	プライム市場	情報・通信業	1.33%
15	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.32%
16	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.32%
17	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.31%
18	パナソニックホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.27%
19	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.25%
20	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.19%
21	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.18%
22	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.16%
23	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.16%
24	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.15%
25	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.14%
26	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.13%
27	ゼンショーホールディングス	7550	大型	プライム市場	小売業	1.13%
28	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.12%
29	住友林業	1911	大型	プライム市場	建設業	1.08%
30	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.08%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

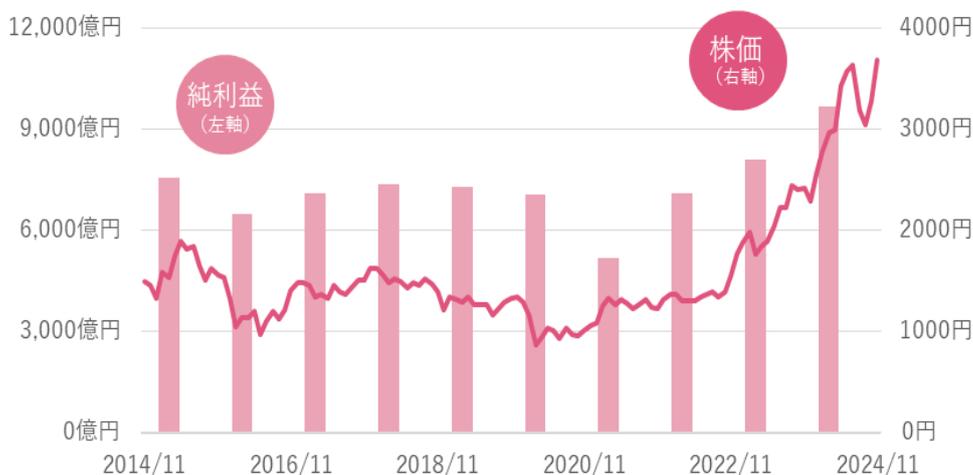
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三井住友フィナンシャルグループ (8316)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年11月末～2024年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三井住友フィナンシャルグループは2002年に設立された、日本を代表する3大総合金融サービスグループのひとつです。グループは三井住友銀行、SMBC日興証券、三井住友カードなど多様な企業で構成されています。同社は国内にとどまらず、米国の大手証券会社との資本・業務提携やアジア諸国の金融機関への出資などを通じて、グローバルに事業展開をしています。

2023年には、新たなモバイル総合金融サービス「Olive」の提供を開始しました。このサービスは、銀行口座やオンライン証券、カード決済などを一元管理できる革新的なサービスです。

「Olive」で発行されるカードは、クレジット、ポイント払い、キャッシュカード、デビットの4機能を1枚のカードに統合する「フレキシブルペイ」に対応しており、日常の金融取引がより便利になることが期待されています。また、高いポイント還元率など、利用者に嬉しいメリットがある点でも注目を集めています。

足元では、同社の事業は国内外で好調に推移しており、政策保有株式の削減を計画より大幅に前倒して達成するなど、資本効率の改善が進んでいます。また、増配や自社株買いを通じた株主還元強化にも積極的に取り組んでいます。さらに、同社は日本銀行による利上げの恩恵を受けることが期待される企業のひとつです。

このような良好な事業環境のもと、従来の金融サービスの深化に加え、新たなサービスである「Olive」の利用拡大を通じた、同社のさらなる成長の可能性に期待をしています。

2024年11月の日本株市場は、米国大統領選でのトランプ氏勝利が市場の焦点となり、大きく動きました。日経平均株価は前月末比-2.23%、TOPIX（配当込み）は-0.51%と軟調な展開でしたが、その中で内需株や小型株が相対的に優勢でした。

月初は、米国ハイテク株安の影響で日本株も下落しましたが、トランプ氏の勝利が伝わると円安が進行し、株価は一時的に上昇しました。その後、トランプ政権の政策への警戒感が高まり、特に関税強化策により外需株に売りが広がりました。輸送用機器や半導体関連銘柄は特に弱含む一方、金融株は米国長期金利の上昇を追い風に強い動きを見せました。

市場全体では、大型割安株が金利上昇の恩恵を受けたものの、下旬にかけては円高が進行し、輸出関連株に売り圧力が強まりました。一方、内需関連銘柄や小型株は中旬以降に資金が流入し、値動きが良好でした。特に、消費関連や繊維製品、倉庫運輸業などが注目されました。外需が軟調だった一方、内需が強く、これまで動きのよくなかった小型株の動きが市場の活力を下支えする構造が見られた月でした。

ひふみプラスは前月末比-0.81%となりました。小型・成長株が相対的に多いポートフォリオであるため、大型株主体の日経平均株価は上回りましたが、割安株が多い構成のTOPIXには劣後しています。

懸念された米国大統領選挙が終わり、来年はいよいよトランプ政権がスタートします。上院下院共に共和党となるレッドスウィープですので、安定政権となることが考えられます。2年後の中間選挙に勝つために行動することが基本となると予想します。素直に考えると、日本株は第一次政権の時の経験を踏まえ、内需株や情報通信産業などが注目されそうですが、国内は物価高や金利上昇などの影響もあるため、前回とは違う相場展開になる可能性も高いと見ています。

混迷期に入ったかのような雰囲気とパフォーマンスですが、明るい未来を信じながら、引き続き未来を創ってくれるよい会社、強い会社を発掘すべく調査運用にまい進してまいります。

(12月3日)

※「投資環境（株式市場等での出来事）について」の頁は今月度号より削除し、内容は本「運用責任者よりお客様へ」に集約して記載しております。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





トランプ2.0、米国版3本の矢

世界株の中で米国株優位化の流れ

主要先進5ヵ国の政治情勢は2024年に大波乱となりました。時系列でみますと、フランスは国民議会選挙(24年6月30日と7月7日)で与党が過半数割れ。英国は総選挙(7月4日)で与党大敗、労働党が勝利し14年ぶりに政権交代。日本は総選挙(10月27日)で与党敗北、少数与党政権へ。米国は大統領・連邦議会選挙(11月5日)で与党・民主党が敗北、共和党が大統領と上下両院で勝利し、政権交代が確定(共和統一政府)。ドイツはショルツ首相率いる連立政権が崩壊(11月6日)、12月16日にショルツ首相に対する信任投票(否決が濃厚)、25年2月23日に総選挙の公算です。コロナ禍以降の物価高と生活苦、新興国からの移民急増に伴う国民の不満急増が選挙での与党敗北や政権交代の主因とみられます。ただ、今後の政治情勢は、2大政党制の米・英が相対的に安定的で、仏・独は政治が不安定です。日本は25年7月の参院選挙が極めて重要ですが、所得増を中心に経済政策で支持率上昇がめざましい国民民主党が台風の目になりそうです。

米国はトランプ次期政権の閣僚人事などが固まり、共和統一政府の下でスタートダッシュの様相です。ベッセント次期財務長官が掲げる米国版3本の矢「3-3-3」(規制緩和による実質3%成長、財政赤字を28年にGDP比3%に削減、原油日量300万バレルの増産-物価低減)がどのように実行されるのか要注目です。米国経済にとって対中強硬策や関税強化策は景気や物価に対して悪影響が予想されますが、「3-3-3」政策がある程度の効果を発揮するならば、差引プラス効果が期待できそうです。最強国家を目指すトランプ2.0の諸政策は、米国にポジティブな一方、米国以外の世界に対してはマイナスの影響が懸念されるなど明暗が大きくなりそうです。

金融政策面では日本など一部を除き、世界的に過剰利上げの修正(利下げ)局面と位置づけられます。特に、欧州中央銀行(ECB)は物価や賃金の減速や独仏の景気停滞、政治不安などをを受けて25年半ば頃にかけて利下げが継続しそうです。米国は物価や賃金の減速から利下げ方向とみられますが、トランプ2.0の政策効果(景気や物価への影響)を見極めながら利下げペースが決まりそうです(経済指標が強ければ、利下げペースがスローダウン)。一方、日銀は政治、為替、物価、賃金動向などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル接近)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、金融政策の方向性からは円高・ドル安基調、ユーロは下落基調が予想されます。

米国株は、共和統一政府の可能性が高くなった24年9月末以降、上昇相場に弾みがつきましたが、米国以外の世界株は関税強化や貿易戦争を懸念する形で軟調地合いです。25年1月20日にトランプ大統領が就任し、具体的な政策が発動されますが、総じて米国株人気が続くそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は国民民主党の手取り増加策などが採用され、「経済の好循環」が進む方向となれば、保合相場の上っ放れに動きそうです。

(12月3日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本では石破政権が誕生し、アメリカでも次期大統領が決まりました。ドイツでも政権交代の動きが出ています。大国のリーダーが変わる中、どのような視点で調査・分析活動を進めていますか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

変化はチャンス。自分の意に沿う変化かそうでないかを考えるよりも、起きた変化を読み対応していきたいと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

リーダー誕生の背景を想像しながら調査・運用しています。リーダーにも寿命があるのでその状況が永遠でないことも念頭に、変化を楽しみながら調査しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

政権交代が追い風になる銘柄／逆風になる銘柄を調査することも大事だと思いますが、政権交代の影響をそれほど受けずに着実に成長していける会社を調査することも大事だと思っていますので、そのような銘柄で市場からの評価がまだ足りていないと思われる銘柄を探し続けていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「政策に売りなし」と先人は言います。しかし私、トップダウンからの連想ゲームが上手くいった記憶がないので、引き続き個別決算を具に見るスタイルを維持しながら、得意な方から技を盗めるよう努めます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

トランプ米国大統領の日々のX投稿に一喜一憂しないことが大切かなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

リーダーによって変わること、リーダーが変更になっても変わらないことに注目します。これは政治リーダーでも、企業のリーダーたるマネジメントの交代でも同じような視点だと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと調査をしていると、「もしかしたらこれは大きな転換点になるかも？」も期待することがあります。しかし、僕のこの手の予想が当たったことはマレです。なので、変わらなかったらこうなる、変わったらこうなるというように確率で考えていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

リーダーの変更は結果であり、その背後にはグローバリゼーションの逆転や、米国覇権の相対的な弱まり、もしくは分断によるサプライチェーンの再構築など、政治経済の大きなサイクルがあります。新しいサイクルで過去5年や10年において正しいと思われる投資理念が効かなくなる可能性もあるので、先入観なしの投資判断や調査活動を行ないたいと考えています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

リーダーの変化による各国の政策動向や国同士のパワーバランスの変化の可能性などに留意しつつ調査していきます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

出張中のブエノスアイレスでこれを書いています。政治的意見はいろいろあるとは思いますが、経済的には右派のほうが各経済主体のアニマルスピリッツを掻き立てるといえることはあろうかと思えます。急進右派政権下で皆が未来に希望を持ち始めたアルゼンチン人と、急進左派政権下で経済的に自信を失っているチリ人の対比を見ながら考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

まずは、政権やトップが変わろうが変わらなかろうがあまり関係ない企業や業種に注目します。大統領選や総選挙などの大きなイベントでは、イベントに無関係な企業の株価が割安に放置されることも多く絶好の買い場だと考えます。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

4年程度では人間の性格はあまり変わらないと思うので、一回やったことのある人が大統領になるなら、ある意味では予想しやすい面もあるのかなと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

株価が上がるのがリーダーにとって望ましいことなのか否かについては、多少意識しています。リーダーが握っている権力が強ければ強いほど、その点を意識します。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

大国のリーダーではありませんが、会社のリーダーが変わることで業績の転換点になったケースが多く見受けられます。転換点をいち早く察知し、日々の調査活動に励みたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

リーダーの指向する国益と世界とのバランス観がまずは大事。経済面では、雇用や投資、技術革新を生み出す「企業」活力をどの程度重視するのかに注目します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

リーダー個人の掲げる政策や言動よりも、そのリーダーを誕生させた民意や時代の空気のようなものを理解したいと思っています。中長期の投資トレンドを左右する大きな潮流をつかむことに繋がるのではないかと考えています。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○			○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○			○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○			○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。